

2016年3月期決算 および 2017年3月期業績見通し

2016年4月27日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長

此本 臣吾



目次

1. 2016年3月期決算について

2. 2017年3月期業績見通し

連結決算ハイライト

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	増減率
売上高	405,984	421,439	+15,454	+3.8%
営業利益	51,486	58,295	+6,809	+13.2%
営業利益率	12.7%	13.8%	+1.2P	
経常利益	52,942	61,001	+8,058	+15.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	38,880	42,648	+3,767	+9.7%
1株当たり当期純利益(EPS) ^{※2}	¥176.79	¥188.57	+¥11.77	
1株当たり年間配当金	¥70.00	¥80.00	+¥10.00 ^{※1}	
配当性向	36.5%	41.1%	+4.6P	
自己資本当期純利益率(ROE)	10.8%	10.6%	△0.2P	

※1 当社は2015年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っていますが、当期の期末配当はこれに伴う1株当たり配当金の調整は行わないため、年間で実質14円の増配となります。

※2 1株当たり当期純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した値を記載しています。

業績予想との比較

(億円)

	2015年3月期	2016年3月期		
	実績	予想 ^(注)	実績	予想差
売上高	4,059	4,250	4,214	△35
営業利益	514	580	582	+2
営業利益率	12.7%	13.6%	13.8%	+0.2P
経常利益	529	600	610	+10
親会社株主に帰属する 当期純利益	388	410	426	+16

(注) 予想は、2015年4月23日発表の2016年3月期業績予想

2016年3月期 連結決算のポイント

過去最高の売上高、営業利益、当期純利益を達成

● 売上高は+3.8%の増収

- コンサルティングは堅調な事業環境が継続し+3.7%
- 金融ITは、全業種向けで増収となり+6.6%
- 産業ITは、流通業向けの増収が大きく+3.7%

● 営業利益は+13.2%の増益

- 増収に伴う利益増に加え、不採算案件の解消による収益性の改善
- 営業利益率は13.8%と、前期に比べ+1.2Pの上昇

セグメント別外部連結売上高 <通期>

(百万円)

	2015年3月期	構成比	2016年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	27,353	6.7%	28,370	6.7%	+1,017	+3.7%
金融ITソリューション	237,111	58.4%	252,842	60.0%	+15,731	+6.6%
証券業	116,534	28.7%	123,896	29.4%	+7,362	+6.3%
保険業	56,414	13.9%	57,082	13.5%	+667	+1.2%
銀行業	34,584	8.5%	37,541	8.9%	+2,956	+8.5%
その他金融業等	29,577	7.3%	34,321	8.1%	+4,744	+16.0%
産業ITソリューション	97,938	24.1%	101,538	24.1%	+3,600	+3.7%
流通業	46,705	11.5%	51,882	12.3%	+5,176	+11.1%
製造・サービス業等	51,232	12.6%	49,656	11.8%	△1,576	△3.1%
IT基盤サービス	34,779	8.6%	28,720	6.8%	△6,058	△17.4%
その他	8,803	2.2%	9,966	2.4%	+1,163	+13.2%
合計	405,984	100.0%	421,439	100.0%	+15,454	+3.8%
野村ホールディングス	82,469	20.3%	68,666	16.3%	△13,803	△16.7%
セブン&アイ・ホールディングス	40,973	10.1%	43,254	10.3%	+2,281	+5.6%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

主なセグメント別損益 <通期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2015年3月期	2016年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	27,749	28,823	+1,074	+3.9%
	営業利益	5,959	5,487	△472	△7.9%
	営業利益率	21.5%	19.0%	△2.4P	
金融ITソリューション	売上高	237,649	253,802	+16,152	+6.8%
	営業利益	22,621	29,171	+6,549	+29.0%
	営業利益率	9.5%	11.5%	+2.0P	
産業ITソリューション	売上高	98,974	102,859	+3,884	+3.9%
	営業利益	11,769	9,974	△1,795	△15.3%
	営業利益率	11.9%	9.7%	△2.2P	
IT基盤サービス	売上高	113,505	110,044	△3,461	△3.0%
	営業利益	8,636	11,575	+2,939	+34.0%
	営業利益率	7.6%	10.5%	+2.9P	

サービス別連結売上高 <通期>

(百万円)

	2015年3月期	構成比	2016年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	47,110	11.6%	52,131	12.4%	+5,021	+10.7%
開発・製品販売	136,710	33.7%	145,157	34.4%	+8,446	+6.2%
運用サービス	206,698	50.9%	212,952	50.5%	+6,254	+3.0%
商品販売	15,465	3.8%	11,197	2.7%	△4,267	△27.6%
合計	405,984	100.0%	421,439	100.0%	+15,454	+3.8%

連結P/Lハイライト <通期>

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	(百万円) 増減率
売上高	405,984	421,439	+15,454	+3.8%
売上原価	289,210	287,270	△1,939	△0.7%
外注費	141,925	139,303	△2,621	△1.8%
売上総利益	116,774	134,168	+17,394	+14.9%
売上総利益率	28.8%	31.8%	+3.1P	
販管費	65,287	75,873	+10,585	+16.2%
営業利益	51,486	58,295	+6,809	+13.2%
営業利益率	12.7%	13.8%	+1.2P	

連結P/Lハイライト <通期> 続き

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	(百万円) 増減率
営業利益	51,486	58,295	+6,809	+13.2%
営業外損益	1,455	2,705	+1,249	
受取配当金	1,063	1,630	+567	
経常利益	52,942	61,001	+8,058	+15.2%
特別損益	6,132	1,304	△4,828	
負ののれん発生益(ネット)	1,710	—	△1,710	
投資有価証券売却益	9,458	2,277	△7,181	
退職給付信託設定益	—	1,345	+1,345	
固定資産売却損	△3,231	—	+3,231	
オフィス再編費用	△3,098	△2,515	+582	
法人税等	19,209	19,513	+304	
親会社株主に帰属する 当期純利益	38,880	42,648	+3,767	+9.7%

連結キャッシュ・フロー <通期>

(百万円)

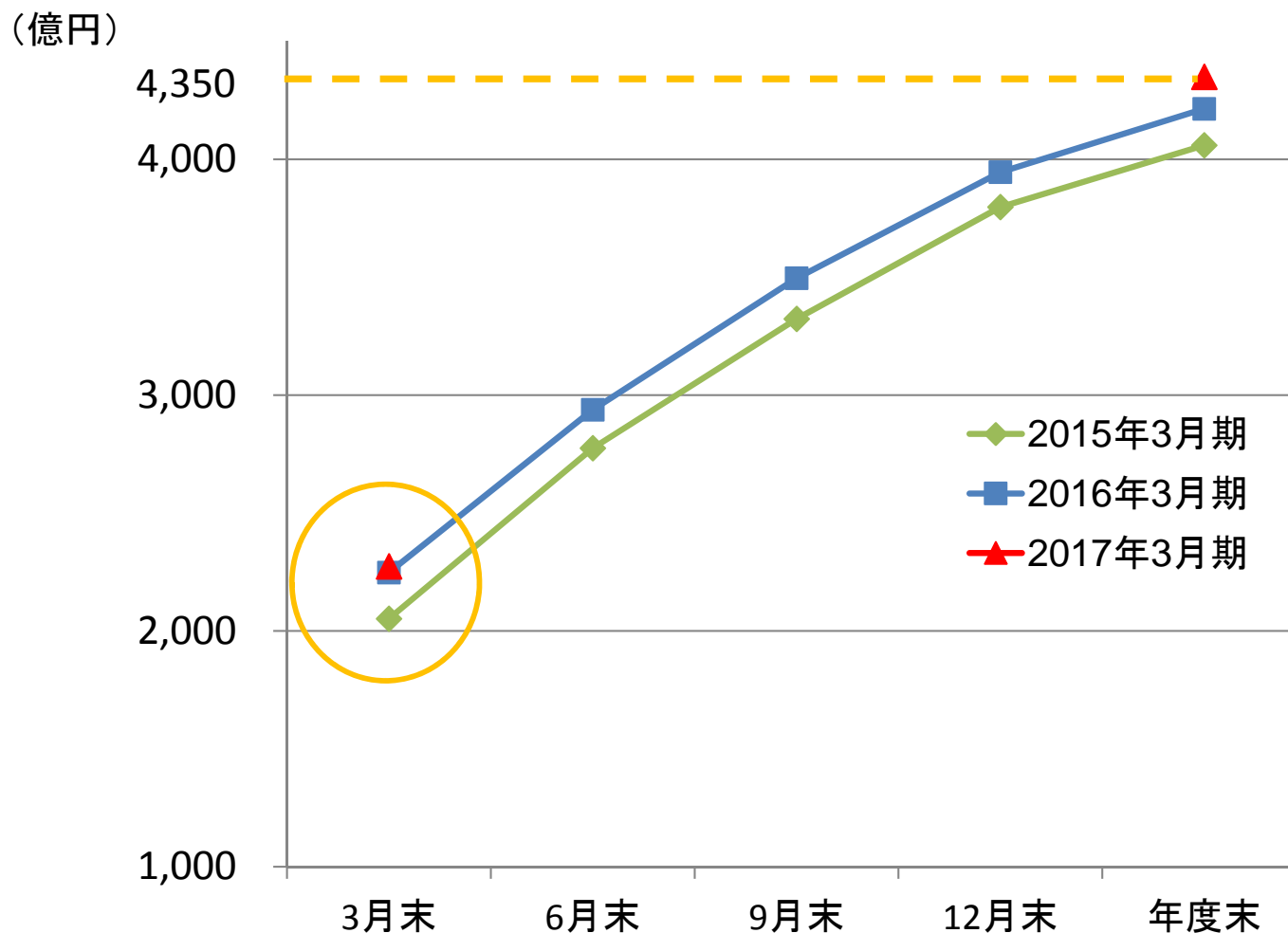
	2015年3月期	2016年3月期	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,710	81,470	+38.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△75,344	—
（除く、資金運用目的投資）	△13,800	△52,725	+282.1%
フリー・キャッシュ・フロー	57,617	6,126	△89.4%
（除く、資金運用目的投資）	44,910	28,744	△36.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,536	9,326	—
現金及び現金同等物の増減額	47,775	14,381	△69.9%
（除く、資金運用目的投資）	35,068	37,000	+5.5%
現金及び現金同等物の期末残高	140,567	154,949	+10.2%
現金及び現金同等物 + 資金運用目的投資残高	169,023	206,031	+21.9%

1. 2016年3月期決算について

2. 2017年3月期業績見通し

売上高＋受注残高(当期売上予定分)

売上高累計額＋受注残高(当期売上予定分)の推移



セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	増減額	増減率
コンサルティング	5,622	4,677	△945	△16.8%
金融ITソリューション	146,268	149,718	+3,450	+2.4%
産業ITソリューション	55,412	58,523	+3,111	+5.6%
IT基盤サービス	17,205	11,837	△5,368	△31.2%
その他	2,679	3,553	+873	+32.6%
合 計	227,188	228,310	+1,122	+0.5%
うち、翌期売上予定分	224,785	227,420	+2,634	+1.2%

2017年3月期 通期連結業績予想のポイント

- **中期経営計画（2016-2018）の初年度として中長期成長の礎を築く**

- Vision2022の中間目標として、3ヵ年の中期経営計画を発表
- 初年度の今期は長期成長の仕込みをしつつ、収益性・効率性向上により
+3.2%の増収、+6.4%の営業増益を目指す

2017年3月期 通期連結業績予想

【通期】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
売上高	4,214	4,350	+135	+3.2%
営業利益	582	620	+37	+6.4%
営業利益率	13.8%	14.3%	+0.4P	
経常利益	610	640	+29	+4.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	426	435	+8	+2.0%
1株当たり当期純利益(EPS)	¥188.57	¥191.49	+¥2.92	
1株当たり年間配当金	¥80.00	¥80.00	— [*]	
配当性向	41.1%	42.2%	+1.1P	

※ 当社は2015年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っているため、2017年3月期は前期と比べ実質4円の増配となります。

2017年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	構成比	2017年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	283	6.7%	320	7.4%	+36	+12.8%
金融ITソリューション	2,528	60.0%	2,570	59.1%	+41	+1.6%
証券業	1,238	29.4%	1,200	27.6%	△38	△3.1%
保険業	570	13.5%	630	14.5%	+59	+10.4%
銀行業	375	8.9%	390	9.0%	+14	+3.9%
その他金融業等	343	8.1%	350	8.0%	+6	+2.0%
産業ITソリューション	1,015	24.1%	1,050	24.1%	+34	+3.4%
流通業	518	12.3%	530	12.2%	+11	+2.2%
製造・サービス業等	496	11.8%	520	12.0%	+23	+4.7%
IT基盤サービス	287	6.8%	310	7.1%	+22	+7.9%
その他	99	2.4%	100	2.3%	+0	+0.3%
合 計	4,214	100.0%	4,350	100.0%	+135	+3.2%

事業セグメント毎の施策のポイント

コンサルティング		<ul style="list-style-type: none"> • 経営コンサルティング、ITコンサルティングにおける顧客の大型化 • アジア顧客基盤の拡大、欧米ベストプラクティスの獲得 • デジタル戦略ソリューションへの取組み強化
金融ITソリューション	証券業	<ul style="list-style-type: none"> • 証券基幹システムのBCP/DR対応 • STARの新規顧客獲得 • 証券分野でのITO×BPO展開による領域拡大(プライムセトルメントサービス等) • 大手証券会社のグローバルITサポートの立ち上げ
	保険業	<ul style="list-style-type: none"> • 生損保向け大型システム開発案件の獲得 • 生保大型顧客との関係強化、サービスの拡大
	銀行業	<ul style="list-style-type: none"> • BESTWAY・Value Direct事業の拡大 • 大手銀行のグローバル展開支援 • 銀行フロント分野等でのソリューション提供への取組み
	その他金融業等	<ul style="list-style-type: none"> • 資産運用向け共同利用型サービスの事業拡大 • 資産運用分野でのITO×BPO事業の拡大
産業ITソリューション	流通業	<ul style="list-style-type: none"> • 既存顧客のIT基盤更改対応
	製造・サービス業等	<ul style="list-style-type: none"> • 産業顧客の大型化(プライムアカウント活動の強化) • PCIサービスの強化(PCI:パッケージ・クラウド・インテグレーション) • ロイヤリティ・マーケティング(B+P社)のアジア展開
IT基盤サービス		<ul style="list-style-type: none"> • 情報セキュリティ事業の拡大(グローバル、IoT) • デジタルマーケティングを核とした新たな事業会社の設立

2017年3月期 サービス別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	構成比	2017年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	521	12.4%	550	12.6%	+28	+5.5%
開発・製品販売	1,451	34.4%	1,550	35.6%	+98	+6.8%
運用サービス	2,129	50.5%	2,150	49.4%	+20	+1.0%
商品販売	111	2.7%	100	2.3%	△11	△10.7%
合 計	4,214	100.0%	4,350	100.0%	+135	+3.2%

2017年3月期 設備投資、減価償却費予想

【投資等】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
設備投資	483	450	△33	△6.9%
有形固定資産	202	160	△42	△21.1%
無形固定資産	280	290	+9	+3.4%
研究開発	51	55	+3	+7.6%

【減価償却費】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
合計	325	300	△25	△8.0%

- 本資料は、2016年3月期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

- 1. その他業績関連資料**
- 2. 最近の取り組み**
- 3. その他**

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高 <通期>

(百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	28,390	27,425	△964	△3.4%
金融ITソリューション	253,830	256,293	+2,462	+1.0%
産業ITソリューション	101,380	104,650	+3,269	+3.2%
IT基盤サービス	31,215	23,352	△7,862	△25.2%
その他	9,153	10,840	+1,686	+18.4%
合 計	423,970	422,561	△1,408	△0.3%

1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第4四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2015年3月期 4Q(1~3月)	2016年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
売上高	105,202	107,817	+2,615	+2.5%
営業利益	14,310	15,066	+756	+5.3%
営業利益率	13.6%	14.0%	+0.4P	
経常利益	14,572	15,676	+1,103	+7.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,234	10,734	+5,500	+105.1%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第4四半期>

(百万円)

	2015年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2016年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	7,423	7.1%	8,012	7.4%	+589	+7.9%
金融ITソリューション	61,449	58.4%	64,339	59.7%	+2,890	+4.7%
証券業	29,613	28.1%	32,080	29.8%	+2,467	+8.3%
保険業	15,197	14.4%	14,203	13.2%	△993	△6.5%
銀行業	9,022	8.6%	9,139	8.5%	+116	+1.3%
その他金融業等	7,615	7.2%	8,916	8.3%	+1,300	+17.1%
産業ITソリューション	24,461	23.3%	25,901	24.0%	+1,439	+5.9%
流通業	11,717	11.1%	12,443	11.5%	+725	+6.2%
製造・サービス業等	12,743	12.1%	13,457	12.5%	+714	+5.6%
IT基盤サービス	9,689	9.2%	6,691	6.2%	△2,997	△30.9%
その他	2,178	2.1%	2,872	2.7%	+694	+31.9%
合計	105,202	100.0%	107,817	100.0%	+2,615	+2.5%
野村ホールディングス	20,794	19.8%	19,400	18.0%	△1,394	△6.7%
セブン&アイ・ホールディングス	10,571	10.0%	10,058	9.3%	△513	△4.9%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益 <第4四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2015年3月期 4Q(1~3月)	2016年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,573	8,216	+643	+8.5%
	営業利益	1,618	2,062	+443	+27.4%
	営業利益率	21.4%	25.1%	+3.7P	
金融ITソリューション	売上高	61,668	64,735	+3,066	+5.0%
	営業利益	6,645	7,204	+559	+8.4%
	営業利益率	10.8%	11.1%	+0.4P	
産業ITソリューション	売上高	24,769	26,275	+1,506	+6.1%
	営業利益	2,063	2,236	+173	+8.4%
	営業利益率	8.3%	8.5%	+0.2P	
IT基盤サービス	売上高	29,654	28,707	△947	△3.2%
	営業利益	3,700	2,782	△917	△24.8%
	営業利益率	12.5%	9.7%	△2.8P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第4四半期>

(百万円)

	2015年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2016年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	13,078	12.4%	13,744	12.7%	+665	+5.1%
開発・製品販売	34,932	33.2%	35,416	32.8%	+483	+1.4%
運用サービス	53,530	50.9%	54,541	50.6%	+1,010	+1.9%
商品販売	3,659	3.5%	4,115	3.8%	+456	+12.5%
合計	105,202	100.0%	107,817	100.0%	+2,615	+2.5%

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第4四半期>

(百万円)

	2015年3月期 4Q(1~3月)	2016年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
売上高	105,202	107,817	+2,615	+2.5%
売上原価	73,825	72,917	△907	△1.2%
外注費	35,652	34,099	△1,553	△4.4%
売上総利益	31,376	34,899	+3,523	+11.2%
売上総利益率	29.8%	32.4%	+2.5P	
販管費	17,066	19,833	+2,767	+16.2%
営業利益	14,310	15,066	+756	+5.3%
営業利益率	13.6%	14.0%	+0.4P	

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第4四半期> 続き

(百万円)

	2015年3月期 4Q(1~3月)	2016年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
営業利益	14,310	15,066	+756	+5.3%
営業外損益	262	610	+347	
経常利益	14,572	15,676	+1,103	+7.6%
特別損益	△4,886	71	+4,957	
投資有価証券売却益	—	832	+832	
退職給付信託設定益	—	1,345	+1,345	
固定資産売却損	△3,231	—	+3,231	
オフィス再編費用	△2,928	△2,515	+412	
法人税等	3,517	5,022	+1,505	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,234	10,734	+5,500	+105.1%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高 <第4四半期>

(百万円)

	2015年3月期 4Q(1~3月)	2016年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	7,276	6,487	△789	△10.8%
金融ITソリューション	152,402	156,534	+4,131	+2.7%
産業ITソリューション	60,644	66,151	+5,506	+9.1%
IT基盤サービス	19,347	12,083	△7,264	△37.5%
その他	3,744	4,591	+847	+22.6%
合 計	243,415	245,847	+2,431	+1.0%

1. その他業績関連資料

2017年3月期 業績予想参考値 <上期・下期>

(億円)

【上期】	2016年3月期 上期(実績)	2017年3月期 上期(予想)	増減額	増減率
売上高	2,123	2,100	△23	△1.1%
営業利益	282	290	+7	+2.7%
営業利益率	13.3%	13.8%	+0.5P	
経常利益	298	305	+6	+2.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	201	210	+8	+4.3%
【下期】	2016年3月期 下期(実績)	2017年3月期 下期(予想)	増減額	増減率
売上高	2,091	2,250	+158	+7.6%
営業利益	300	330	+29	+9.8%
営業利益率	14.4%	14.7%	+0.3P	
経常利益	311	335	+23	+7.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	225	225	△0	△0.1%

1. その他業績関連資料

2017年3月期 セグメント別売上高予想参考値 <上期・下期>

(億円)

【上期】	2016年3月期 上期(実績)			2017年3月期 上期(予想)			増減額	増減率
		構成比			構成比			
コンサルティング	132	6.2%	140	6.7%	+7	+5.9%		
金融ITソリューション	1,289	60.7%	1,250	59.5%	△39	△3.1%		
証券業	640	30.2%	580	27.6%	△60	△9.4%		
保険業	292	13.8%	310	14.8%	+17	+5.9%		
銀行業	190	9.0%	190	9.0%	△0	△0.5%		
その他金融業等	165	7.8%	170	8.1%	+4	+2.6%		
産業ITソリューション	504	23.7%	510	24.3%	+5	+1.1%		
流通業	266	12.5%	260	12.4%	△6	△2.4%		
製造・サービス業等	237	11.2%	250	11.9%	+12	+5.1%		
IT基盤サービス	150	7.1%	150	7.1%	△0	△0.6%		
その他	46	2.2%	50	2.4%	+3	+8.2%		
合 計	2,123	100.0%	2,100	100.0%	△23	△1.1%		
【下期】	2016年3月 下期(実績)			2017年3月期 下期(予想)			増減額	増減率
		構成比			構成比			
コンサルティング	151	7.2%	180	8.0%	+28	+18.8%		
金融ITソリューション	1,238	59.2%	1,320	58.7%	+81	+6.6%		
証券業	598	28.6%	620	27.6%	+21	+3.6%		
保険業	278	13.3%	320	14.2%	+41	+15.1%		
銀行業	184	8.8%	200	8.9%	+15	+8.4%		
その他金融業等	177	8.5%	180	8.0%	+2	+1.4%		
産業ITソリューション	511	24.4%	540	24.0%	+28	+5.6%		
流通業	252	12.1%	270	12.0%	+17	+6.9%		
製造・サービス業等	258	12.4%	270	12.0%	+11	+4.4%		
IT基盤サービス	136	6.5%	160	7.1%	+23	+17.4%		
その他	53	2.6%	50	2.2%	△3	△6.4%		
合 計	2,091	100.0%	2,250	100.0%	+158	+7.6%		

1. その他業績関連資料

2017年3月期 サービス別売上高予想参考値 <上期・下期>

(億円)

【上期】	2016年3月期 上期(実績)	構成比	2017年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	250	11.8%	250	11.9%	△0	△0.3%
開発・製品販売	770	36.3%	750	35.7%	△20	△2.7%
運用サービス	1,053	49.6%	1,070	51.0%	+16	+1.6%
商品販売	48	2.3%	30	1.4%	△18	△38.3%
合 計	2,123	100.0%	2,100	100.0%	△23	△1.1%

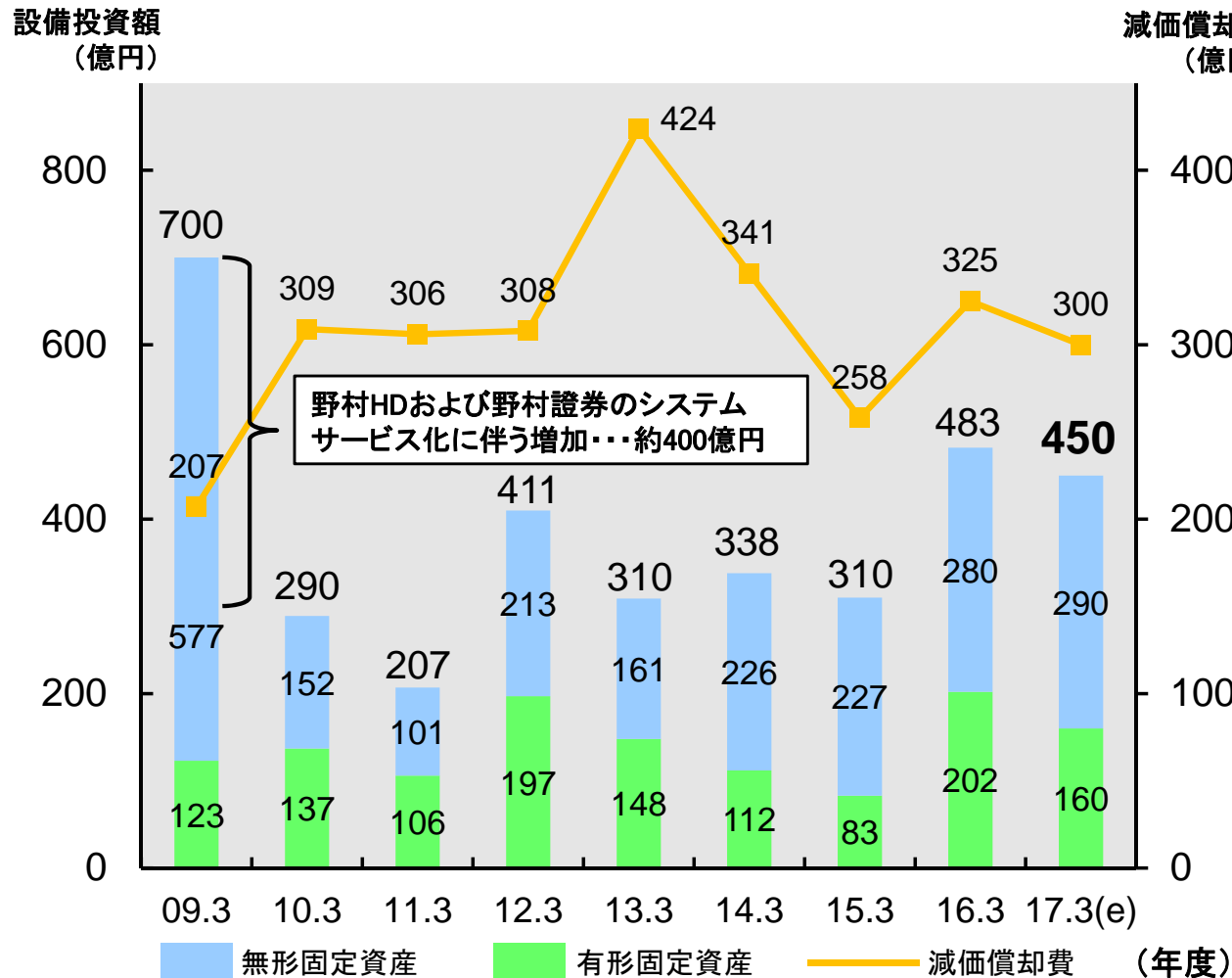
【下期】	2016年3月期 下期(実績)	構成比	2017年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	270	12.9%	300	13.3%	+29	+10.9%
開発・製品販売	681	32.6%	800	35.6%	+118	+17.5%
運用サービス	1,076	51.5%	1,080	48.0%	+3	+0.4%
商品販売	63	3.0%	70	3.1%	+6	+10.5%
合 計	2,091	100.0%	2,250	100.0%	+158	+7.6%

1. その他業績関連資料

設備投資・減価償却費

➤ 設備投資は450億円を見込む

設備投資額・減価償却費の推移



無形固定資産への投資

- 金融制度変更対応のための共同利用型サービスへの投資 など

有形固定資産への投資

- 金融クラウド構築
- データセンター関連設備の更新
- 新オフィスへの移転 など

研究開発

➤ Vision2022の成長戦略とR&Dテーマの繋がりを強化し、価値創造を目指す

今期R&Dテーマの例

■ 未来価値の創造

- デジタル社会・デジタル経営に関する提言
- FinTechに関する提言
- 金融市場・制度研究
- 制度戦略研究 など

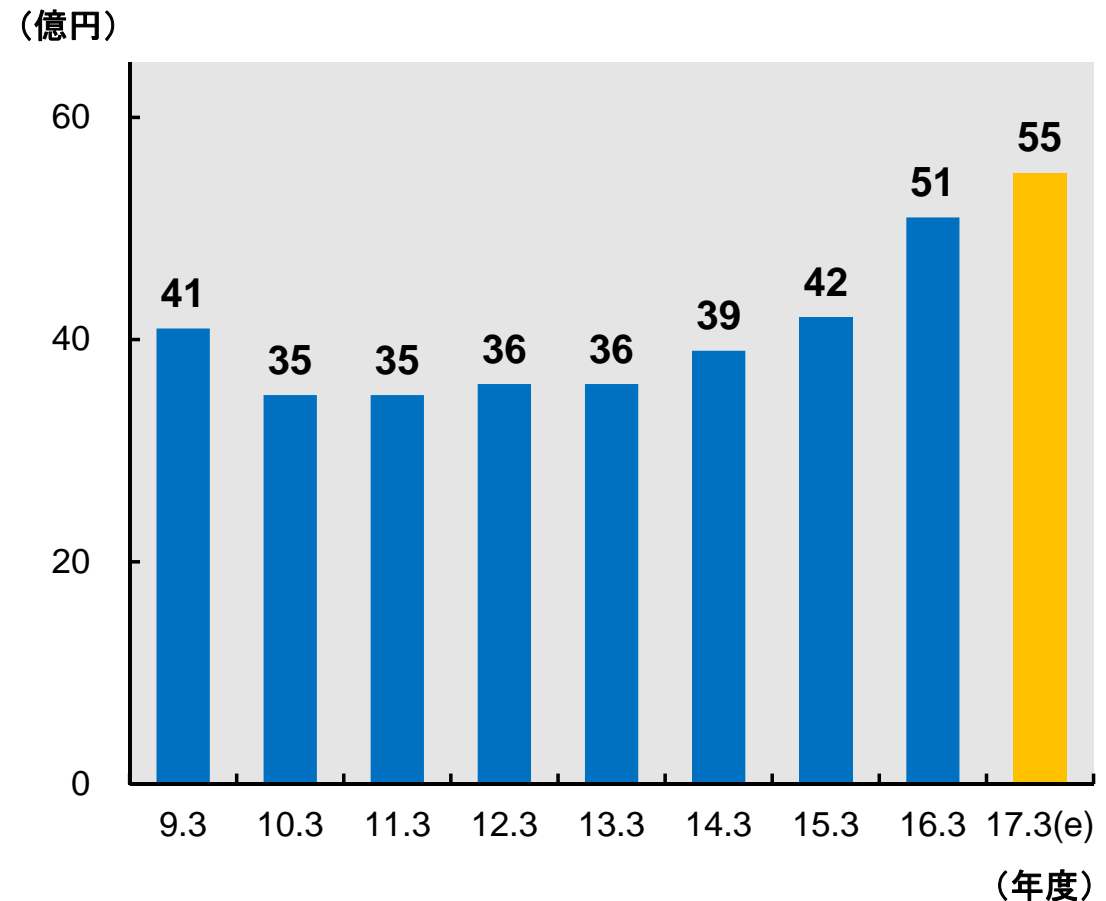
■ グローバル関連の調査・事業探索

- IT業界・コンサルティング業界のビジネスモデルの変革動向
- デジタル領域における先端サービス動向
- アジア・中国地域に関する調査研究 など

■ サービス・イノベーション

- オープンイノベーション、NRI未来ガレージ
- 技術戦略
- 生産革新 など

R&D推移



1. その他業績関連資料

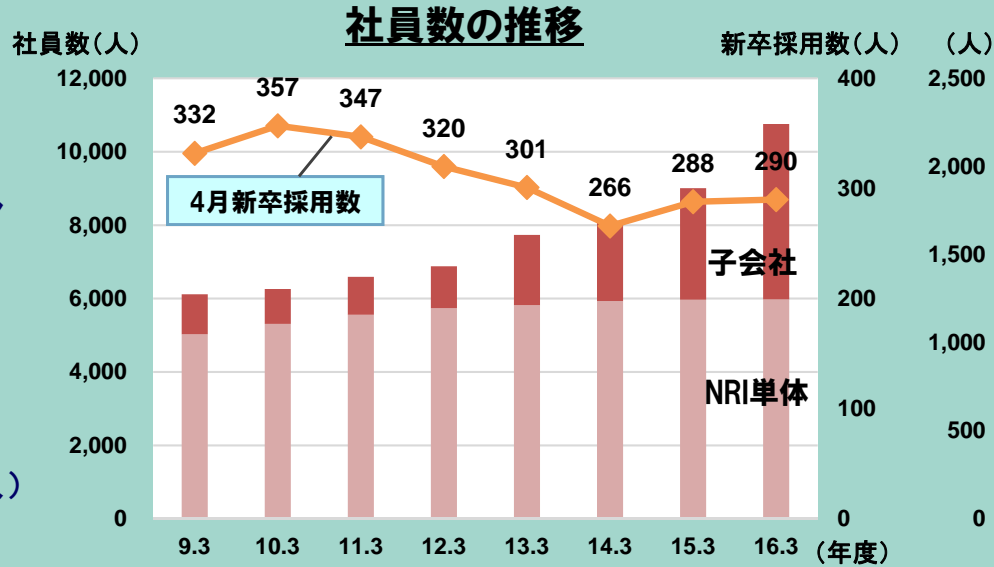
社員 + 国内・中国協力パートナー

Zノグループ社員

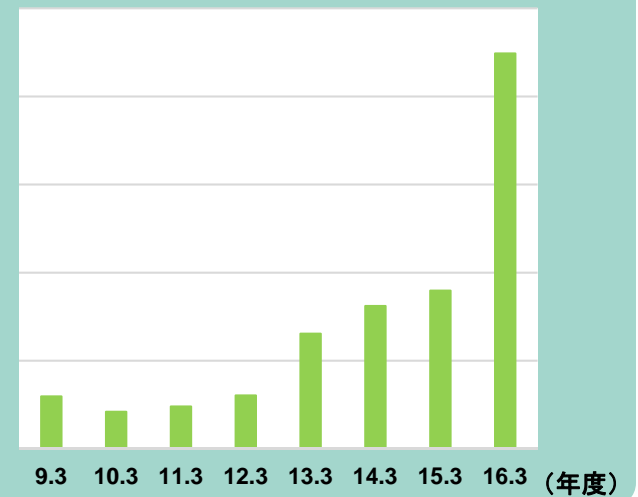
- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

10,757人*

(うちIT技術者は約8,500人)



海外拠点要員数の推移



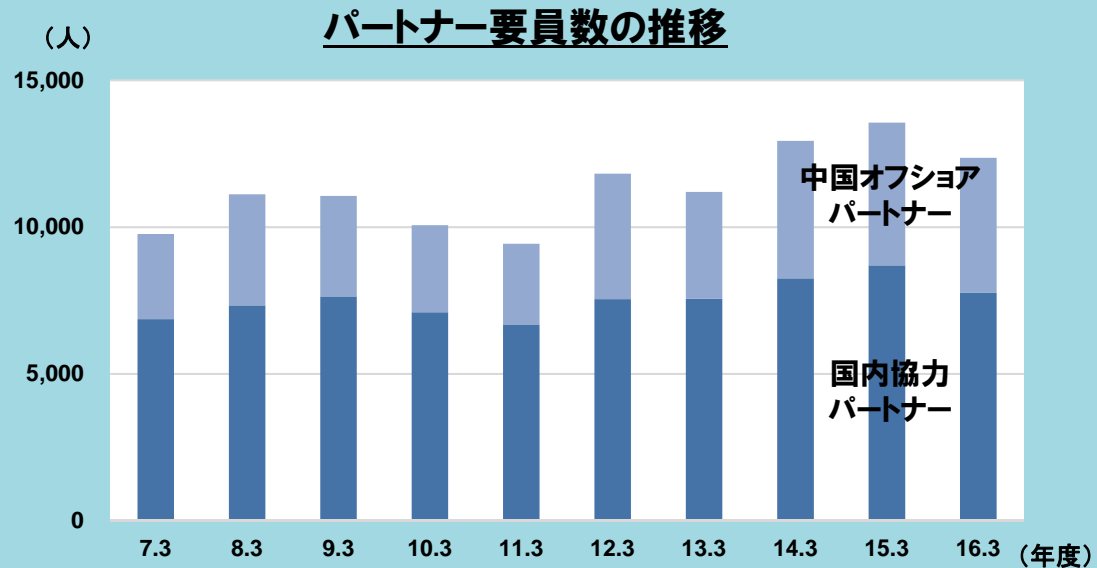
パートナー

中国オフショアパートナー

**19地域21社
約4,000人**

国内協力パートナー

約7,500人



2. 最近の取り組み

証券分野でのブロックチェーン技術活用に向けた実証実験第二弾を開始

- NRIは、株式市場における、ブロックチェーン技術の活用に関する実証実験の第二弾を開始する。
- 本実証実験では、証券市場への適用を目的に、日本取引所グループと共同で、その有用性と課題を評価する。適用要件の検討については、野村証券、SBI証券、三菱UFJフィナンシャル・グループを含む複数社の参加を予定している。



2016/4/8 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

百五銀行にValue Directを導入

- NRIは、百五銀行にインターネットバンキングサービス「Value Direct」を導入した。導入した「Value Direct」の特長は以下のとおり。
 - 預金：スマートフォンでの通帳閲覧と定時定額振り込み
 - 投資信託：積立投信（投資信託の定時定額購入）手続き機能と電子交付
 - 外貨預金：口座開設と為替相場変動に対応するサービス
 - カードローン：預金口座とカードローン口座間の資金移動機能
 - セキュリティ：インターネット取引における高度なセキュリティ
- 百五銀行はNRIの投資口座管理システムサービス「BESTWAY/JJ」を導入している。今回の「Value Direct」導入により、投資信託業務におけるバックオフィスとフロントの一貫したシステム整備が完了した。

入出金いつでも確認

個人向けバンキング開始

百五銀行

百五銀行は、預金、投資信託、外貨預金、ローンなど個人向けの取引サービスに対応した新たな個人向けインターネットバンキングサービスを開始した。

所の口座管理システムサービス「ベストウェイJJ」に加え、今回「バリュー・ダイレクト」を導入した。これにより、投資信託販売業務におけるバックオフィスとフロントの一貫したシステム整備が完了した。

両システムは共同利用型であるため、銀行業界で頻繁に行われる制度改正に対して低コスト、低リスクでのシステム対応が可能になった。

新たに、普通預金の入出金明細をいつでも確認できるアプリを提供できるようになった。同アプリは、投資信託を毎月一定の金額で継続的に購入する手続きや、外貨普通預金口座開設申込みがインターネットで行える。なお、振込などの機能においては、通常利用パスワードに加え、メールを利用した期限付きパスワードを必要とする認証を行い、セキュリティを確保している。

2016/4/4 日本情報産業新聞

2. 最近の取り組み

ブライアリー・アンド・パートナーズが 日本法人を設立

- NRIの米国グループ会社であるブライアリー・アンド・パートナーズ(B+P)は、米国で展開しているデジタルマーケティング、ロイヤリティマーケティング事業を日本および東南アジアで本格的に展開するため、2016年4月1日に、新会社「ブライアリー・アンド・パートナーズ・ジャパン株式会社(B+Pジャパン)」を設立した。
- B+Pは米国市場においてCRMおよびロイヤリティマーケティング業界のリーダー企業として30年間の実績をもつ。2016年1月には米・調査会社Forrester社のForresterWaveによって、同業界のトップ企業であると評価された。
- B+Pジャパンでは、今後、日本および東南アジア市場におけるデジタルマーケティングのサービス展開を強化し、より多くの企業に対し、高品質なマーケティングソリューションを提供していく。

2016/2/18 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

JALと共同でサービスロボットを活用した 実証実験を開始

- JALとNRIは、サービスロボットを活用したお客さまサービス向上の実証実験を羽田空港にて実施した。
- サービスロボットと併設した電子看板と連動し、空港施設のご案内や航空機の運航状況などを、対話形式でお客さまへ提供した。また、保安検査場前での締切時刻のアナウンス業務において、空港スタッフが装着するスマートウォッチからサービスロボットへ指示を送信し、サービスロボットからの通知を受信するといった、空港スタッフとサービスロボットが連携することで得られる効果を検証した。
- 今回の実証実験は、「NRI未来ガレージ」のプログラムを活用し、JALとNRIが共同で新たな付加価値サービスの創出を目指すものである。
- NRIはサービスロボットを活用したシステム開発を担当し、ロボットは仏アルデバラン社製「NAO」を使用した。



2016/2/9 日本経済新聞

3. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高4,350億円・営業利益620億円の収支モデル

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(予想) ^(注)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	4,059	4,214	4,350	+135	+3.2%
売上原価	2,892	2,872	2,950	+77	+2.7%
うち労務費	748	835	880	+44	+5.3%
うち外注費	1,419	1,393	1,450	+56	+4.1%
うち減価償却費	246	314	290	△24	△7.9%
売上総利益	1,167	1,341	1,400	+58	+4.3%
売上総利益率	28.8%	31.8%	32.2%	+0.3P	
販管費	652	758	780	+21	+2.8%
営業利益	514	582	620	+37	+6.4%
営業利益率	12.7%	13.8%	14.3%	+0.4P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

3. その他 - コミュニケーション活動

フォーラム・説明会等



2016年1月
NRI新春フォーラム2016(東京・大阪)を開催



2016年2月
個人投資家説明会(東京・札幌・福岡)を開催

出版物



2016年1月以降に出版された本の例